

計画段階評価対応方針

【河川事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
<p>鳴瀬川直轄河川改修事業 (吉田川上流部における治水対策を含む) 東北地方整備局</p>	<p>・関東・東北豪雨（平成27年9月洪水）では鳴瀬川水系吉田川〔大臣管理区間〕において、約20kmにわたり計画高水位を超過、上流部の約7kmで計画堤防高を超過したことにより、吉田川上流部において浸水被害が発生。 ・吉田川は、中下流部に比べ上流部での完成堤防の整備率が低いことなどから、上流部の河川改修が急務となっている。</p>	<p>吉田川の河川整備計画の目標である、近年最大の洪水である関東・東北豪雨（平成27年9月）と同規模の洪水に対して吉田川上流部の家屋浸水被害の解消を目指す。</p>	<p>・河川整備計画の目標である『吉田川では近年最大の洪水である関東・東北豪雨（平成27年9月洪水）と同規模の洪水が発生しても、床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減に努める』ことを達成するため、吉田川上流部における適用性を考慮し、複数の治水対策案を立案した。 ・河川整備計画の目標を達成可能で、吉田川で現状において実現可能な案であるかの観点で概略評価を行い、下記「新規ダムを中心とする案」「遊水地群を中心とする案」「河道掘削案」「引き堤案」を抽出して、7つの評価軸（「治水安全度」「コスト」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価した。</p> <p>（案1）新規ダムを中心とする案 吉田川上流部に新規ダムを整備し、ダムのみで不足する流量増加分に対応するため、三川合流部下流側の河道掘削を実施する案</p> <p>（案2）遊水地群を中心とする案 三川合流部上流の河道掘削・築堤と遊水地群の整備を実施し、氾濫減少に伴う流量増加分を低減させる案</p> <p>（案3）河道掘削案 三川合流部上流の河道掘削・築堤を実施し、氾濫減少に伴う流量増加に対応するために、三川合流部下流側も河道掘削を実施する案</p> <p>（案4）引き堤案 三川合流部上流の引き堤を実施し、氾濫減少に伴う流量増加に対応するために、三川合流部下流側の河道掘削を実施する案</p>	<p>4案のうち、「コスト」について最も有利な案は、案2「遊水地群を中心とする案」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、案2による対策が妥当。</p>

計画段階評価対応方針

【河川事業】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
<p>大井川総合水系環境整備事業 中部地方整備局</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・蓬萊橋は年間約12万人が訪れる観光スポットとなっているが、観光客が休憩するような利便施設が十分でない。 ・既に全国的に知名度は高いものの、物産等を提供する施設が無く、一時的な立寄り場所・通過地点となっている。 ・河川敷へ降りる階段やスロープはあるが傾斜が急である。 ・高水敷の広場は、一部以外は草が生い茂っており、イベント等で使用するためのまとまったオープンスペースが不足。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「島田市総合計画（後期基本計画）（H26.3）」では年間観光交流人口を平成24年の244.5万人から概ね5年で300万人に増加する（約123%）ことを目標としている。 ・宝来地区においては、観光客を含む利用者数を島田市の目標と同程度増加させることを目標とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺利用の促進に関して地域の熱意が高く、「かわまちづくり計画」の策定に向けた検討が進められている中流部の蓬萊橋周辺を対象に複数の環境整備案を立案。 ・対象箇所の特性を考慮して、「アクセス性」、「観光機能」、「実現性・即効性」、「経済性（コスト）」、「持続性」、「柔軟性」、「地域社会への影響」、「環境・景観への影響」の8つの評価軸について評価を実施。 <p>（案1）横井地区（13.8k付近左岸） 蓬萊橋近隣（上流）の既存グランド部等を活用した水辺整備を行う案</p> <p>（案2）宝来地区（12.4k付近左岸） 蓬萊橋付近の高水敷等を整備・活用した水辺整備を行う案</p> <p>（案3）旭町地区（11.4k付近左岸） 蓬萊橋近隣（下流）の既存グランド部等を活用した水辺整備を行う案</p>	<p>比較した3案のうち、蓬萊橋を生かした、川とまちが融合した環境整備にあたっては、観光機能、経済性、地域社会への影響等のそれぞれの面から、案2「宝来地区」の整備が最も有利であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素はないため、案2「宝来地区」の整備を行うことが妥当。</p>

計画段階評価対応方針

【砂防事業等】

実施箇所 実施主体	解決すべき課題等	達成すべき 政策目標	複数案との比較	対応方針
紀伊山系砂防事業 近畿地方整備局	<p>・平成23年に大規模崩壊が発生し、特に熊野川、日置川、那智川において崩壊が顕著であり、崩壊箇所からの土砂が絶えず溪流や支川に流出している。</p> <p>・今後の豪雨によって、土砂流出に伴う河床上昇が生じ、上流の集落や下流の市街地等で土砂・洪水氾濫のおそれが高まっているとともに、崩壊等によって生じる土石流により、重要な道路や集落等の直接被害や、集落の孤立化等のおそれが高まっている。</p>	<p>・平成23年紀伊半島大水害の実績等を踏まえ、熊野川、日置川、那智川において、土砂流出に伴う市街地等の土砂・洪水氾濫や、土石流による重要な道路や集落等の被害を防止・軽減する。</p>	<p>・政策目標が達成可能で、紀伊山系での実現性及び確実性等の観点から概略評価を行い、抽出した3案を、7つの評価軸（「安全度」「費用」「実現性」「持続性」「柔軟性」「地域社会への影響」「環境への影響」）について評価。</p> <p>（案1）土砂生産源で山腹保全工を中心に整備する案 ・崩壊地等の土砂の生産抑制のために、土砂生産源における山腹保全工の整備を軸とする計画</p> <p>（案2）支川流域で砂防堰堤を中心に整備する案 ・土砂の生産・流出抑制のために、主要支川流域における砂防堰堤の整備を軸とする計画</p> <p>（案3）保全対象を移転する案 ・土砂流出により河床が上昇し、土砂・洪水氾濫被害が想定される区域の建物を移転する計画</p>	<p>費用、実現性及び柔軟性の観点から、最も有利な案は案2「支川流域で砂防堰堤を中心に整備する案」であり、他の評価項目でも当該評価を覆すほどの要素がないと考えられるため、案2による対策が妥当。</p>